

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	特用林産施設体制整備事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会を確保するための施設整備等を通じて被災地の復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①特用林産施設の効率化等のための生産・加工・流通施設の整備、次期生産に必要な生産資材の導入を支援。 ②ほだ木の洗浄機械や簡易ハウスなど放射性物質の防除施設等を整備。 補助率:1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	758	600	846	1,200	
		補正予算	11,240	-	50	-		
		前年度から繰越し	-	-	110	216	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 10,532	▲ 110	▲ 216	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	708	648	545	1,062	1,200		
	執行額	427	241	521				
執行率(%)	60.3%	37.2%	95.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	①国産きのこ類の生産量	成果実績	千トン	-	456	調査中		
		目標値	千トン	-	-	-	472	
		達成度	%	-	97	調査中		
	②施業集約化等の推進 ※ 木材生産コストの低減等のため、隣接する複数の所有者の森林を取りまとめて、意欲と能力のある林業事業者等が路網作設や間伐等の森林整備を一括して受託する「施業の集約化」を推進している。また、この推進のため、森林所有者又は森林の経営の委託を受けた者による森林経営計画の作成を進めている。この計画は集約化施業の基礎となるものであることから、分子は計画作成面積、分母は全国の民有林面積としてその作成率を把握し、施業集約化等の推進状況を把握している。	成果実績	%	-	17	22		
		目標値	%	-	25	32	46	
達成度		%	-	37	48			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①特用林産施設整備	活動実績	施設	-	10	2	-	
		当初見込み	施設	-	21	16	10	
	②放射性物質防除施設の整備	活動実績	施設	-	10	11	-	
		当初見込み	施設	-	11	44	6	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
①事業に要した経費÷施設数		単位当たりコスト	千円/施設	-	19,439	34,402	8,250	
		計算式	/	-	194,389千円/10施設	68,804千円/2施設	82,500千円/10施設	
②事業に要した経費÷施設数		単位当たりコスト	千円/施設	-	2,205	1,412	2,250	
		計算式	/	-	22,047千円/10施設	15,536千円/11施設	13,500千円/6施設	
平内訳 (単位:百万円)		費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	きのこ等生産力増強対策	833	1,158	生産資材の導入等に対する支援を拡充				
	放射性物質の被害防止対策	14	42					
	計	846	1,200					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会の確保等により、特用林産の振興が図られ、山村地域の活性化や山村地域資源の活用に寄与するため、優先度は高く、国において実施すべき事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	単位当たりコストについては、特用林産施設整備は、24年度と比較すると増加しているが、これは24年度の事業箇所よりも整備施設が大きかったことによるものである。事業箇所毎に整備する施設の種類、規模は様々であり、単位当たりコストの単純比較はできないが、都道府県に対しては、見積もりを複数社から徴収した上で購入するなど徹底したコスト削減を指導している。費目や使途は事業目的に即している。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事 業 の 有 効 性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県からの要望を基に出荷制限解除の進展等を考慮し、施設整備の数量を見込んでいたが、非汚染地域からの原木の供給体制も構築される中、原木の洗浄施設等の整備よりも生産資材の導入に対する要望が多かったものと見られ、施設整備についての活動実績は見込みを下回った。整備された施設を活用して、生産が行われている。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重 複 排 除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成27年度のきのこ類の年間生産量472千トン为目标として設定しているが、その達成度は9割以上と高い水準を保っていることから、事業の効果が発現しているものと考え。				
	改善の方向性	引き続き適正なコスト意識のもと適切な執行管理に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	対象地域については震災発生後の状況を踏まえ、17都県から絞り込みを行うことが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成27年度からは対象地域について、17都県のうち、栽培きのこについて国、県による出荷制限・出荷自粛等が指示されている県及び、原子力損害賠償紛争審査会の中間指針により風評被害の類型化が認められた都県(12都県)を基本とし、他の地域については、原発事故の影響により、原木等資材の高騰や入手困難、買い控えや価格下落等の風評被害が客観的に確認できる生産者のみを補助対象とるように見直しを行う。					
備考						
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No0289)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 10,532百万円						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	78	平成25年	109

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)

復興庁
544百万円

農林水産省へ移し替え



農林水産省
521百万円

- ① 特用林産施設整備
- ② 放射性物質防除施設整備



A. 12都県
521百万円

- ① 特用林産施設整備(492百万円)
- ② 放射性物質防除施設整備(29百万円)



B. 83事業実施主体
519百万円

- ① 特用林産施設整備(492百万円)
- ② 放射性物質防除施設整備(27百万円)

A.福島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	特用林産施設整備、生産資材の導入	179			
計		179	計		0
B.(農)いわき菌床椎茸組合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	特用林産施設整備、生産資材の導入	73			
計		73	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	特用林産施設整備、生産資材の導入	179	—	—
2	栃木県	生産資材の導入、放射性物質防除施設(測定器含む)	78	—	—
3	千葉県	生産資材の導入	43	—	—
4	秋田県	生産資材の導入、放射性物質防除施設(測定器含む)	40	—	—
5	茨城県	特用林産施設整備、生産資材の導入、放射性物質防除施設(測定器除く)	38	—	—
6	埼玉県	生産資材の導入	38	—	—
7	群馬県	生産資材の導入	31	—	—
8	宮城県	生産資材の導入	30	—	—
9	山形県	生産資材の導入	30	—	—
10	岩手県	放射性物質防除施設(測定器除く)	9	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(農)いわき菌床椎茸組合	特用林産施設整備、生産資材の導入	73	—	—
2	栃木県森林組合連合会	生産資材の導入	52	—	—
3	福島県森林・林業・緑化協会	生産資材の導入	30	—	—
4	JA山形もがみきのこ生産組合	生産資材の導入	28	—	—
5	(農)森のめぐみ	生産資材の導入	20	—	—
6	千葉県森林組合	生産資材の導入	15	—	—
7	埼玉県きのこ振興会	生産資材の導入	14	—	—
8	平鹿町きのこ培養センター利用	生産資材の導入	11	—	—
9	ふくしま中央森林組合	生産資材の導入	11	—	—
10	前橋市農業協同組合	生産資材の導入	10	—	—